解説・提言 2

25～35歳の若者が社会に出た 1990年代の労働市場

監修：労働政策研究・研修機構統括研究員　小杉礼子

●はじめに

若者の就労状況を正確に把握するためには、若者本人や親子関係といったミクロなレベルの問題だけでなく、景気変動や労働市場の変化といったマクロなレベルの問題にも目を向ける必要がある。ここでは、とくに大学卒業者の就労状況に焦点をあて、現在25～35歳の若者たちがどんな就労環境をたどってきたか、いくつかの特徴的なトピックスに焦点をあててみていきたい。

●25～35歳の若者が体験した就労環境

◇少子化が進行するも大学卒業者数はますます増加

図1は、大学卒業者数（以下、大卒者数）、およびそのうちの就職者数（進学就職者を含む）の変化を表したものである。まず、大卒者数についてみてみよう。少子化の影響で18歳人口は1992年をピークに減少傾向にあるが、大卒者数は逆に増加傾向にある。一方、大卒者数のうち就職者数をみてみると、2003年に30万人を割るものの、1990年以降、着実に増加し続ける大卒者数と比較するとほぼ一定数が保たれているようにみえる。

◇大卒者過剰供給のなか景気後退などの影響もあり就職率が急激に低下

図2は、**図1**の大卒者数、および就職者数より算出した大卒者の就職率（＝就職者数／大卒者数）の変化を表している。グラフの形状から明らかなように、1991年の81.3％をピークとし2003年の55.1％まで26.2ポイントも低下している。就職率の低下の一要因として、一般的にはバブル崩壊といった景気変動の影響があると言われているが、**図1**でみたように、1990年代を通して大卒就職者数はそれほど大きく減少しているわけではない。むしろ、大卒者数の増加という若者の進学行動の変化が起きており、これが就職率低下の一要因になっていると考えられる。

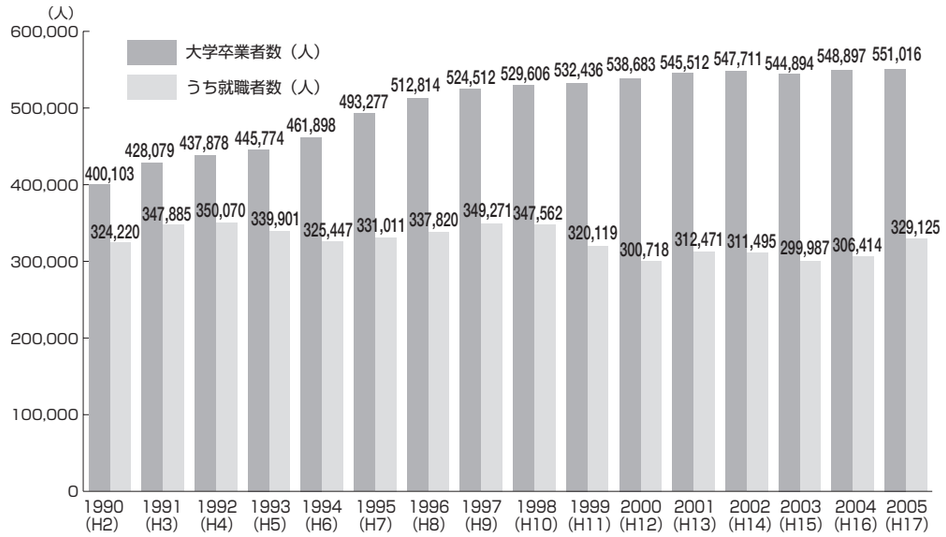
◇結果としての大卒無業率の増加

次に、進学も就職もしていない者の比率をみてみよう（**図3**）。**図2**で、1991年をピークに大卒者の就職率が減少していることをみてきたが、これと対をなすように、大卒無業者（進学も就職もしていない者）の比率が1991年を底に増加に転じていることがわかる。ここでは詳しい図表を省略するが、大学卒業後の大学院等の進学率も1990年代を通して徐々に増加している。バブル崩壊後、大卒者数の数が大幅に増加したにもかかわらず就職者の数の伸びは限定されており、その分、大卒無業者や大学院等進学者の比率が増加したと考えられる。

◇就職後3年以内に離職する若者

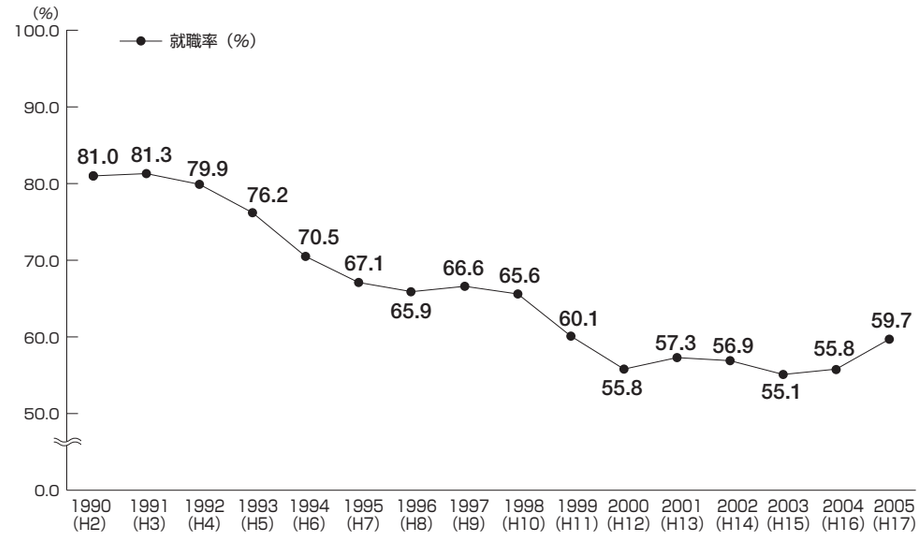
一方、就職することができた若者の様子

図1　大学卒業者数と就職者数の変化



出典：文部科学省「学校基本調査報告書」

図2　大学卒業者の就職率の変化



出典：文部科学省「学校基本調査報告書」

はどうであろうか。厚生労働省の雇用保険データによれば、大卒者の３割以上が就職後３年以内に離職している（なお、中卒者、高卒者の３年以内の離職率は、約７割、５割である）。この現象に関してはいくつかの解釈、要因などが考えられるが、実態を詳しくみてみると、大企業よりも中小企業に勤めている若者に早期離職の割合が高い。一方で、近年の景気回復を背景とした売り手市場を利用し、キャリアアップのためのポジティブな転職をする若者もおり、若者の間で格差が広がる傾向も見受けられる。

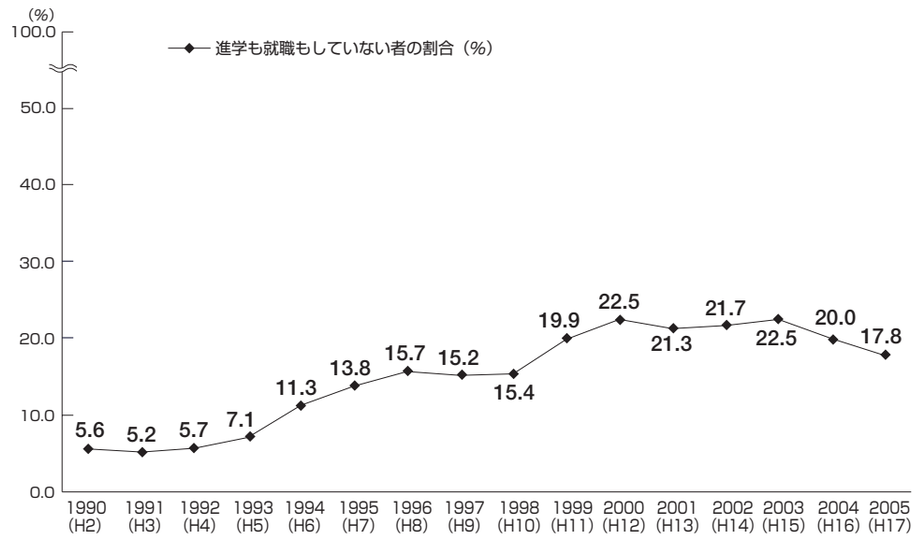
●若者を取り巻く就労環境のゆくえ

これまでみてきたように、労働市場の変化は、景気変動による企業の採用スタンスの変化はもちろん、大卒者数の増加など、さまざまな要因から影響を受ける。したがって、労働市場が今後どのような変化をするかについて正確に予想することは難しい。このようななか、産業界の変化として、仕事をする上で必要となる能力等を体系的に整理して採用時において重視する項目を明確化し、大学や学生との共通言語として活用しようとする動きがみられる。たとえば、2006年に経済産業省が発表した「社会人基礎力に関する研究会」の中間とりまとめでは、「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」を12の要素に分解して示している。このような流れに対して、労働政策研究・研修機構統括研究員の小杉礼子氏は「社会で通用する能力を明確化する動きは、企業の人事管理の変化を背景に、それに連動する形で、最近になってクローズアップされたものと解釈できる。企業が学生に求める能力の基本は、近年、大きく変化してはいない。産業界と学生とが社会で必要な能力等を共有することができ、学生の不安感を軽減する効果も期待できる。今後は、これらの能力開発に焦点をあてた教育プログラムの開発が望まれる」と話している。今後、教育界・産業界の連携に一層期待したい。

（この解説文は、Benesse教育研究開発センターの岡部悟志が執筆し、労働政策研究・研修機構統括研究員の小杉礼子氏に監修していただきました。）

●若者の仕事生活実態調査報告書

図３　進学も就職もしていない者の比率の変化



出典：文部科学省「学校基本調査報告書」